

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課		課長 町田 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) <p>※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20,839	21,674	21,983	22,043			
		補正予算	1,952	154	-				
		前年度から繰越し	3,939	4,712	2,771	1,259			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,712	▲ 2,771	▲ 1,259				
		予備費等	-	-	-				
		計	22,018	23,769	23,495	23,302	0		
	執行額	21,756	23,584	23,368					
執行率 (%)	99%	99%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合を約75%まで引き上げる	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	70	70		-	
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	93.3	93.3	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに1人あたり都市公園等面積を10.5㎡/人まで引き上げる	1人あたり都市公園等面積	成果実績	㎡/人	10.1	10.2		-	
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	10.5
			達成度	%	96.2	97.1	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに都市空間における水と緑の公的空間確保量を14.1㎡/人まで引き上げる	都市空間における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	12.9	13		-	
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	14.1
			達成度	%	91.5	92.2	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を100%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績	%	-	77	84		-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	77	84	-	-

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
地球温暖化対策 関係	算出方法	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国営公園供用面積						活動実績	ha	3,505	3,888
			当初見込み	ha	3,567	3,875	3,891	4,140		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(ha)						単位当たりコスト	百万円	3	3
			計算式	百万円/ha	11,952/3,505	13,920/3,888	12,929/3,891	14,182/4,140		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)国営公園整備費	7,460								
	(目)国営公園維持管理費	11,551								
	(目)宮繕宿舍費	44								
	(目)国営公園等事業調査費	150								
	(目)都市公園防災事業費補助	2,838								
	計	22,043	0							

政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
	1人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.1	10.2		-	
		目標値	m ² /人	-	-	-	-	10.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都市公園等の整備を推進し、1人当たり都市公園等面積を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	76	79		-	
		目標値	%	-	-	-	-	89
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進することで、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。								
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	実績値	%	-	77	84	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成27年度の入園者は約4,029万人と広く利用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境省・自然環境局</td> <td>242</td> <td>自然公園等事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	環境省・自然環境局	242	自然公園等事業	
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
環境省・自然環境局	242	自然公園等事業						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 						
	改善の方向性	引き続き、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園に重点化を図るとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。						
外部有識者の所見								

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

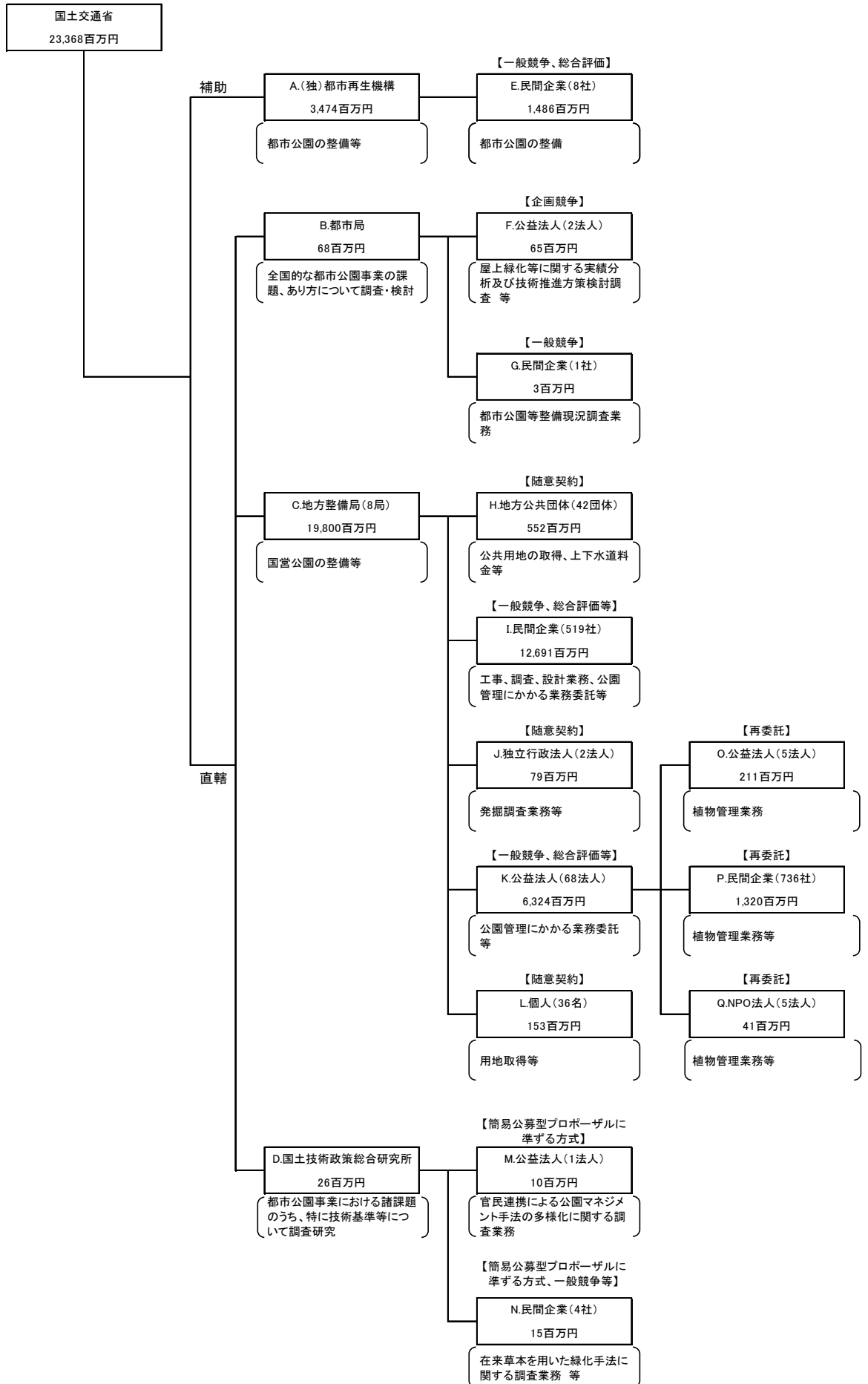
○成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度及び平成27年度の成果実績、「1人あたり都市公園等面積」の平成27年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成27年度の成果実績」、「地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率」の平成27年度の成果実績、政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成26年度及び平成27年度の実績については、現在集計中のため空欄としている。
 ○なお、各指標において集計中の平成26年度実績については、平成28年7月頃を目処に算出予定である。
 ○支出先上位10者リストの中には、平成26年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)都市再生機構			B.都市局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	2,137	国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	68
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,337			
計		3,474	計		68
C.関東地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理	3,835	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	26
国営公園整備費	国営公園の整備	1,922			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	21			
計		5,778	計		26
E.鹿島建設(株)			F.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	742	国営公園等事業調査費	屋上緑化等に関する実績分析及び技術推進方策検討調査	17
			国営公園等事業調査費	都市地域におけるみどりによる防災・減災対策の推進調査	17
			国営公園等事業調査費	日本庭園の普及啓発等に関する検討調査業務	17
計		742	計		51
G.(株)ライテック			H.海津市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園等整備現況調査業務	3	国営公園整備費	公共用地の取得	227
			国営公園維持管理費	水道料金	6
計		3	計		233

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	2,137	-	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	1,337	-	-	-	

B.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	68	-	-	-	

C. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	3,835	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	1,922	-	-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	21	-	-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	4,627	-	-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	869	-	-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費	5	-	-	-	
7	中部地方整備局	-	国営公園の整備	1,408	-	-	-	
8	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,287	-	-	-	
9	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
10	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,530	-	-	-	
11	九州地方整備局	-	国営公園の整備	821	-	-	-	
12	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費	6	-	-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	653	-	-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	581	-	-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費	0.5	-	-	-	
16	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	859	-	-	-	
17	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
18	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	700	-	-	-	
19	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	672	-	-	-	

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	26	-	-	-	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	742	一般競争入札	3	87.7%	-
2	朝日・大成温・精研工 事共同企業体	5010401000023	都市公園の整備	450	一般競争入札	2	96.6%	-
3	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	127	総合評価入札	3	98.7%	-
4	栗原・川北特定建設 工事共同企業体	8120001059636	都市公園の整備	124	一般競争入札	2	97.7%	-
5	中央コンサルタンツ (株)	9180001026134	都市公園の整備	23	総合評価入札	3	69.8%	-
6	フジテック(株)	3160001009212	都市公園の整備	13	一般競争入札	3	89%	-
7	(株)日本設計	5011101036563	都市公園の整備	6	総合評価入札	1	99%	-
8	(株)環境技研設計事 務所	1010001013932	都市公園の整備	2	一般競争入札	10	93.4%	-

F.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化等に関する実績 分析及び技術推進方策検 討調査	17	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市地域におけるみどり による防災・減災対策の推進 調査	17	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	-
3	(公財)都市緑化機構	9010005011405	日本庭園の普及啓発等に 関する検討調査業務	17	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
4	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	都市公園等における施設 の設置状況等に関する検 討調査	9	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
5	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	施工パッケージ型積算方式 に対応した公園緑地工事積 算体系の更新等検討調査 業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	都市公園等整備現況調査 業務	3	一般競争入札	4	67.7%	-

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海津市	9000020212211	公共用地の取得	227	随意契約 (その他)	-	-	-
2	海津市	9000020212211	水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	桑名市	5000020242055	公共用地の取得	88	随意契約 (その他)	-	-	-
4	福岡市	3000020401307	水道料金	27	随意契約 (その他)	-	-	-
5	福岡市	3000020401307	下水道料金	16	随意契約 (その他)	-	-	-
6	昭島市	8000020132071	水道料金	32	随意契約 (その他)	-	-	-
7	桑名市土地開発公社	8190005007667	公共用地の取得	26	随意契約 (その他)	-	-	-
8	佐賀県	1000020410004	文化財発掘調査	16	随意契約 (その他)	-	-	-
9	東京都	8000020130001	水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-	-
10	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-	-
11	滑川町	1000020113417	水道料金	14	随意契約 (その他)	-	-	-
12	まんのう町	1000020374067	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	(一財)公園財団	3010005018736	H28-31国営木曾三川公園運営維持管理業務	3,254	総合評価入札	1	98.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	K	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	3,160	総合評価入札	1	95.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	I	(株)奥村組 関西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	2,698	総合評価入札	6	95.1%	
4	K	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	2,690	総合評価入札	1	93.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
5	K	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務 国営明石海峡公園管理兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	5140005020306	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	2,576	総合評価入札	1	96.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
6	K	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務	2,472	総合評価入札	1	98.4%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
7	I	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務	2,171	総合評価入札	1	99.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
8	K	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	1,866	総合評価入札	1	87.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
9	K	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,777	総合評価入札	1	95.5%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
10	K	H28-31 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,755	総合評価入札	1	93.8%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.鉄建建設(株)大阪支店			J.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事	767	国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路跡他発掘調査	38
			国営公園整備費	第一大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	35
			宮繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
			国営公園整備費	朱雀大路緑地水路部遺跡発掘調査	2
計		767	計		78
K.国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体			L.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園管理にかかる業務委託	803	国営公園整備費	用地の取得	45
計		803	計		45
M.(一財)公園財団			N.日本工営(株)茨城営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	官民連携による公園マネジメント手法の多様化に関する調査業務	10	国営公園等事業調査費	在来草本を用いた緑化手法に関する調査業務	7
計		10	計		7
O.福岡県造園協会共同企業体			P.(株)日比谷アメニス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	植物管理業務	160	国営公園維持管理費	植物管理業務	85
計		160	計		85

I.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄建建設(株)大阪支店	2010001008709	キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事	767	総合評価入札	5	99.4%	-
2	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウィングズ共同体	5240001024944	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	551	-	-	-	-
3	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区広場整備工事	241	総合評価入札	9	88.7%	-
4	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区修景整備工事	148	総合評価入札	13	90.4%	-
5	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区南部整備工事	170	随意契約 (企画競争)	11	90.5%	-
6	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区植栽工事	161	総合評価入札	17	88.9%	-
7	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	平城宮跡歴史公園草刈整備工事	38	随意契約 (企画競争)	6	87.4%	-
8	(株)丹青社	3010501007440	キトラ古墳周辺地区体験学習館展示施設設計・制作設置業務	359	総合評価入札	2	99.8%	-
9	(株)昭建	5160001000895	キトラ古墳周辺地区舗装工事	270	総合評価入札	17	87.7%	-
10	(株)中越興業	2110001022963	H26あそびの里造成及び幹線園路整備その2工事	260	-	-	-	-
11	(株)尾田組	6150001000458	キトラ古墳周辺地区情報案内施設棟外4棟新築工事	242	総合評価入札	3	99.3%	-
12	(株)精研	3120001082411	キトラ古墳周辺地区体験学習館機械設備新設工事	224	総合評価入札	3	89%	-
13	砂川建設(株)	9012801000747	H26昭和四阿建築他工事	204	-	-	-	-

J.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大路跡地発掘調査	38	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	35	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	朱雀大路緑地水路部遺跡発掘調査	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(独)都市再生機構 西日本支社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	1	随意契約 (その他)	-	-	-

K.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H25-27国営木曾三川公園運営維持管理業務木曾三川公園マネジメント共同体	3010005018736	平成24年度 H25-27国営木曾三川公園運営維持管理業務	803	-	-	--	
2	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	761	-	-	--	
3	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	664	-	-	--	
4	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	588	-	-	--	
5	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	536	-	-	--	
6	H25-27国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	450	-	-	--	
7	H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	411	-	-	--	
8	H27-30国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H27-30 国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	400	-	-	--	
9	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	397	-	-	--	
10	H25-27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	378	-	-	--	

L.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	45	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人B	-	用地の取得	37	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人C	-	用地の取得	17	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人D	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人E	-	用地の取得	8	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人F	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人G	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人H	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人I	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人J	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	

M.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	官民連携による公園マネジメント手法の多様化に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	—

N.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	在来草本を用いた緑化手法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
2	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	7011001009774	都市緑化樹木の重量計測業務	3	一般競争入札	2	58.4%	—
3	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	公園緑地における眺望保全・再生の手引き案作成補助業務	5	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	—
4	(株)アスコット	4020001042820	都市公園における民間資格等の活用に関するイメージ図作製業務	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県造園協会共同企業体	2290001002948	植物管理業務	160	随意契約 (その他)	—	—	—
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	11	随意契約 (その他)	—	—	—
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	10	随意契約 (その他)	—	—	—
4	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	7	随意契約 (その他)	—	—	—
5	(公社)安曇野シルバー人材センター	8100005010514	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	—	—	—
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	—	—	—
7	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	—	—	—

P.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日比谷アメニス	2010401025205	草花他監理業務	85	—	—	—	—
2	(株)奥原造園	6100001012887	植物管理工事	70	—	—	—	—
3	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	56	随意契約 (その他)	—	—	—
4	(株)日本グリーン企画	6030001086492	植物管理業務	50	一般競争入札	3	98.2%	—
5	森林公園観光(株)	5030001071215	清掃業務	49	一般競争入札	3	99.8%	—
6	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	49	一般競争入札	3	99.2%	—
7	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	48	—	—	—	—
8	イビデングリーンテック(株)	4200001013233	植物管理業務	42	随意契約 (その他)	—	—	—
9	イビデングリーンテック(株)	4200001013233	工作物清掃業務	2	随意契約 (その他)	—	—	—
10	(株)アスガード枚方	9120002074377	淀川河川公園巡視業務(上流)	42	随意契約 (その他)	—	—	—
11	(株)都市緑地サービス	9050001006958	植物管理、清掃業務	42	—	—	—	—

Q.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人武蔵野の 里作りクラブ	2012805001302	国営昭和記念公園におけ るこもれびの里運営業務	15	随意契約 (その他)	-	-	-
2	NPO法人生態教育 センター	1012705001246	環境教育業務	13	随意契約 (その他)	-	-	-
3	NPO法人ワンワン パーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけ るドッグラン運営業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	NPO法人越の里山 倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理.水田管 理.体験イベント実施運営.里 山コーディネート等	7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-
7	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 治水課 河川環境課			課長 平井 秀輝 課長 泊 宏 課長 小俣 篤		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保安がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	275,699	231,372	214,692	202,831				
		前年度から繰越し	62,019	15,018	52,042					
		翌年度へ繰越し	321,579	156,990	81,895	113,934				
		予備費等	▲ 166,182	▲ 81,895	▲ 113,934					
		計	-	-	-					
	執行額	493,115	321,485	234,695	316,765	0				
執行率(%)	485,420	319,055	234,066							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	成果実績	約〇%	-	70.7	71.3	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		達成度	%	-	0	12	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	成果実績	約〇%	-	54.7	55.3	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
		達成度	%	-	0	11	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	成果実績	約〇万戸	-	6.5	集計中	-			
		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4		
		達成度	%	-	0	集計中	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数		箇所	234	203	197	-
			箇所	234	203	197	193
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-						
			計算式	/			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	都市水環境整備事業費	20,985		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	河川整備事業費	178,991		
	総合流域防災事業費	2,856		
計	202,832	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現					
	施策		8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	25	29	-
		目標値	%	-	-	-	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。							
	政策		4 水害等災害による被害の軽減					
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)		実績値	約〇%	-	70.7	71.3	-	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	-	54.7	55.3	-	-	
	目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・スーパー堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

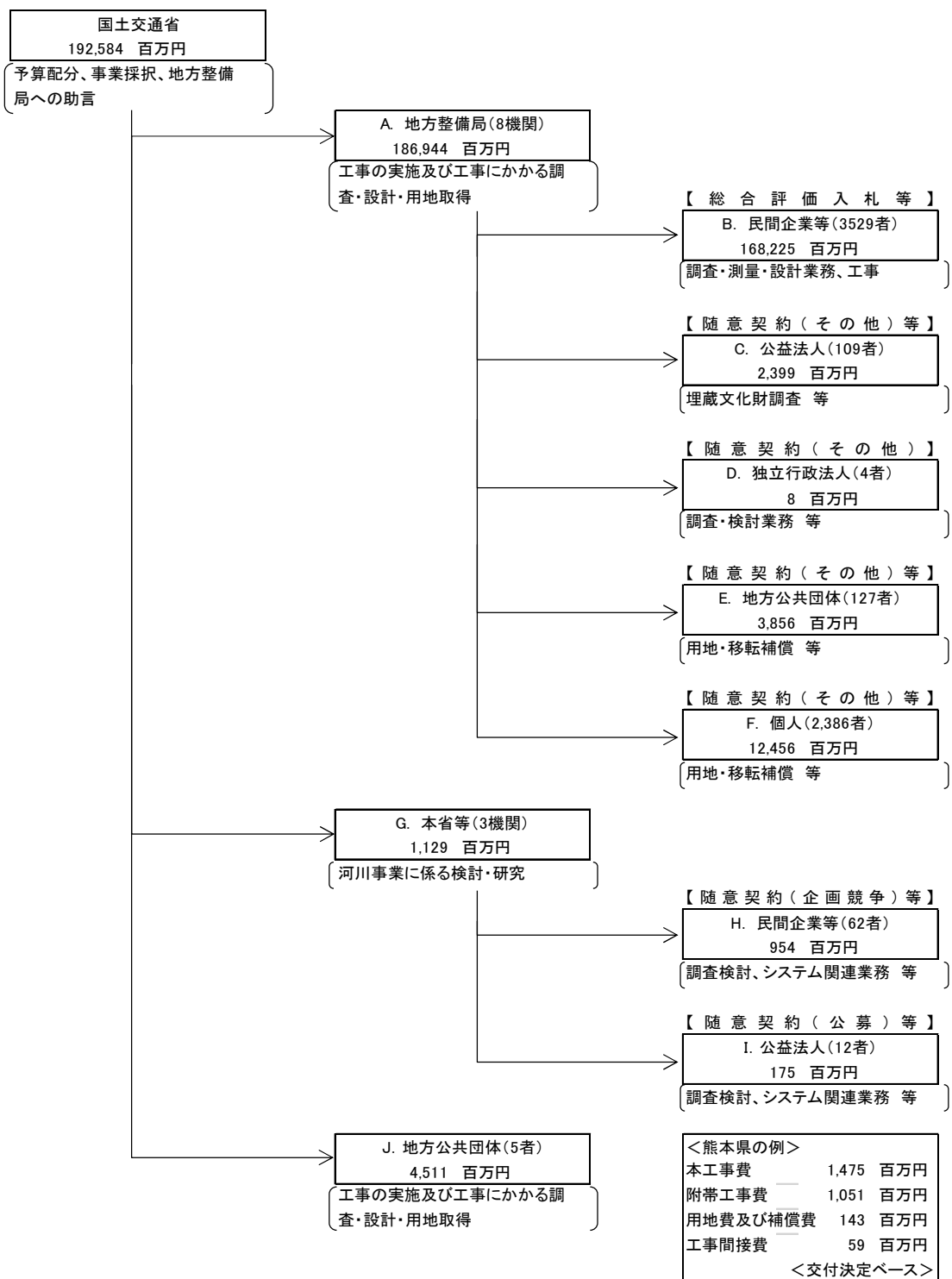
【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

社会資本整備重点計画にある、河川整備率の向上や浸水被害の解消等の目標を達成するため、河川の改修やダム等の整備等を適切に組み合わせた治水事業を推進している。
レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて治水事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、整備の手法別に「河川改修事業」、「ダム建設事業」、「河川・ダムの維持管理事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164		
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	053		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、J. 地方公共団体については、配分国費を記載。県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.関東地方整備局			B.小川工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,863	工事費	利根川における堤防拡幅工事	1,946
計		33,863	計		1,946
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県知事		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	利根川における埋蔵文化財調査の委託	683	附帯工事費	県道水府橋架替工事に伴う委託	326
計		683	計		326
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	47	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	542
計		47	計		542
H.一般財団法人 河川情報センター			I.国立研究開発法人土木研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	CバンドMPLレーダに関するシステム構築業務	101	測量設計費	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14
計		101	計		14

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)
※H,I については、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,863	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,346	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,320	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,300	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,085	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,216	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,921	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,234	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川工業(株)	6030001086732	利根川における堤防拡幅工事	1,946	総合評価入札	29	88%	-
2	川村建設(株)	8030001031389	利根川における調節池化工事	1,233	総合評価入札	30	88%	-
3	常陽建設(株)	3050001027902	利根川における調節池化工事	1,174	総合評価入札	32	88%	-
4	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	鬼怒川における築堤護岸設計	1,030	総合評価入札	11	75%	-
5	松崎建設(株)	9050001021593	常陸利根川における盛土工事	1,002	総合評価入札	18	88%	-
6	古郡建設(株)	4030001086536	利根川における工事用道路工事	804	総合評価入札	4	93%	-
7	サイレキ建設工業(株)	7030001032553	利根川における堤防拡幅工事	586	総合評価入札	22	88%	-
8	河本工業(株)	5070001021694	利根川における堤防拡幅工事	573	総合評価入札	12	88%	-
9	大勝建設(株)	5050001020979	利根川における堤防工事	563	総合評価入札	18	88%	-
10	岡田土建(株)	9040001062028	利根川における樋管工事	536	総合評価入札	2	94%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	利根川における埋蔵文化財調査の委託	683	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)河川財団	9010005000135	利根川における河川管理改善検討	46	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
3	H27利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務 河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	利根川における稲戸井調節池の環境調査及び検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	荒川における多自然川づくり検討	37	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
5	(公財)日本生態系協会	6013305001887	渡良瀬遊水地における環境検討	34	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
6	H27利根川下流部堤防植生管理検討業務 河川財団・エコ設計共同体	-	利根川下流部における堤防植生管理検討	17	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	H27利根川上流管内維持管理方策検討業務 河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	利根川における維持管理検討	16	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
8	中央大学研究開発機構	4010105000221	荒川における基礎資料調査	16	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
9	(公財)茨城県教育財団 理事長	9050005010659	利根川における埋蔵文化財調査の委託	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	河川管理に関する調査検討	13	随意契約 (企画競争)	2	98.5%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県知事	2000020080004	県道水府橋架替工事に伴う委託	326	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	江戸川区長	1000020131237	江戸川北小岩地区の移転補償等	200	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	千葉県知事	4000020120006	行徳橋架替に伴う委託	120	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	埼玉県知事	1000020110001	吉川橋架替に伴う委託	55	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	吉川市	8000020112437	補償金	27	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	水戸市長	4000020082015	県道水府橋架替工事に伴う委託	18	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	取手市	4000020082171	土地代金	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	幸手市長	1000020112402	補償金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	埼玉県 埼玉県知事	1000020110001	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市長	8000020082333	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	47	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	41	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	物件移転料	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人F	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人G	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人H	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人I	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る検討・研究	542	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	399	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	184	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)河川情報センター	3010005000132	CバンドMPLレーダに関するシステム構築業務	101	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	水理実験業務	76	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	都市中小河川におけるリアルタイム浸水情報配信システム構築	46	総合評価入札	3	91%	-
4	いであ(株)	7010901005494	河道変化に関する資料収集、整理	37	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	河川堤防の安全性照査	31	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(株)プランツ	4011801019001	水理実験用ポンプ整備	21	一般競争入札	3	68%	-
7	(株)建設環境研究所	4013301013608	データベース改良	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	4010001086950	河川氾濫時のリスク分析	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	水位予測プログラムの構築	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	国交省の業務調達に関する資料作成	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

1. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	点検・診断技術の研究	14	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	学校法人 名城大学	7180005002298	河川堤防評価技術の開発	12	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	学校法人中央大学 中央大学研究開発 機構	4010105000221	津波の一体解析法の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	国立大学法人東北 大学	7370005002147	数値計算の高精度化の研究	9	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	国立大学法人京都 大学	3130005005532	堤防断面土質モデルの構築の技術開発	9	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	国立大学法人名古屋 工業大学	2180005006072	点検技術の研究	8	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	弱点箇所の抽出技術の開発	6	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	学校法人 関西大学	6120905001356	精度確保技術に関する研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,I については、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,I について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)不動産トラ 東京本店	4010001141053	荒川における堤防拡幅工事	1,896	総合評価入札	23	90%	-
2	B	若築建設(株) 千葉支店	6290801012011	江戸川における橋梁工事	1,587	総合評価入札	1	99.7%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価落札方式で公告した結果、一者のみの応札であった
3	B	(株)奥村組 東京支店	2180301005307	入間川における樋管工事	1,137	総合評価入札	5	91%	-
4	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	江戸川における樋管工事	919	総合評価入札	8	92%	-
5	B	(一財)河川情報センター	3010005000132	全国河川情報サービス提供	606	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	B	(株)浅沼組 東京本店	8120001022651	鶴見川における堤防耐震工事	377	総合評価入札	1	89%	-
7	B	(株)新井組 東京支店	2011801005795	荒川における水門耐震工事	273	総合評価入札	1	99.5%	-
8	B	松浦建設(株)	6040001071527	江戸川における低水護岸工事	250	総合評価入札	16	89%	-
9	B	伊藤組土建 (株)東京支店	8430001001830	荒川における堤防拡幅工事	241	総合評価入札	12	88%	-
10	B	荒木建設工業 (株)	2013302012032	中川における水門耐震工事	235	総合評価入札	4	98%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	2,728			
計		2,728	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,728	-	-	-	
2	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	858	-	-	-	
3	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	704	-	-	-	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	121	-	-	-	
5	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	100	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活カインベション推進下水道…再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	5,248	5,225	5,251	5,280			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	1,549	1,087	724	655			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,087	▲ 724	▲ 655				
		予備費等	-	-	-				
	計	5,710	5,588	5,320	5,935	0			
	執行額	5,559	5,466	5,157					
執行率 (%)	97%	98%	97%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度末までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	89	90	-		96
			目標値	%	-	-			
			達成度	%	93	93			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	41	44	-		60
			目標値	%	-	-			
			達成度	%	68	73			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	-	56	57		62
			目標値	%	-	-	-		
			達成度	%	-	90	92		
横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、都市緑化等による温室効果ガス吸収量を、119万t-CO2/年に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	成果実績	万t-CO2/年	111	-	-		119
			目標値	万t-CO2/年	-	-	-		
			達成度	%	93	-	-		

地球温暖化対策	関係	算出方法	樹木(高木)の植栽(=植樹)を含めた面積500㎡以上の規模の緑化を行う事業(都市公園の整備、公共施設の緑化等)によって創出された緑地による温室効果ガス吸収量					
		成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績	16	1	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	算出式		単位当たりコスト					
	/		計算式	/				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	3,989						
	下水道事業費補助	1,091						
	下水道防災事業費補助	200						
計	5,280	0						
測定指標	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する						
	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	15	-		-
		目標値		-	-	-		30
	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	-		-
		目標値		-	-	-		96
	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	-	2	-		-
目標値			-	-	-		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
政策	3 地球環境の保全							
施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
									32	年度	
		測定指標	(34)都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO2/年	111	-	-		-	
				目標値		-	-	-		119	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。									
		政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
										32	年度
測定指標	下水道による都市浸水対策達成率		実績値	%	-	56	-		-		
			目標値						62		
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
								32	年度		
測定指標	災害時における機能確保率(①主要な管渠)		実績値	%	44	46	47		-		
			目標値		-	-	-		60		
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
								32	年度		
測定指標	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	-	32	-		-			
		目標値		-	-	-		40			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度				
							32	年度			
測定指標	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	-	-		-			
		目標値		-	-	-		100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
					年度	年度	年度	年度	年度		
		成果実績									
	目標値										
	達成度	%									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
					年度	年度	年度	年度	年度		
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。 また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、十分に機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

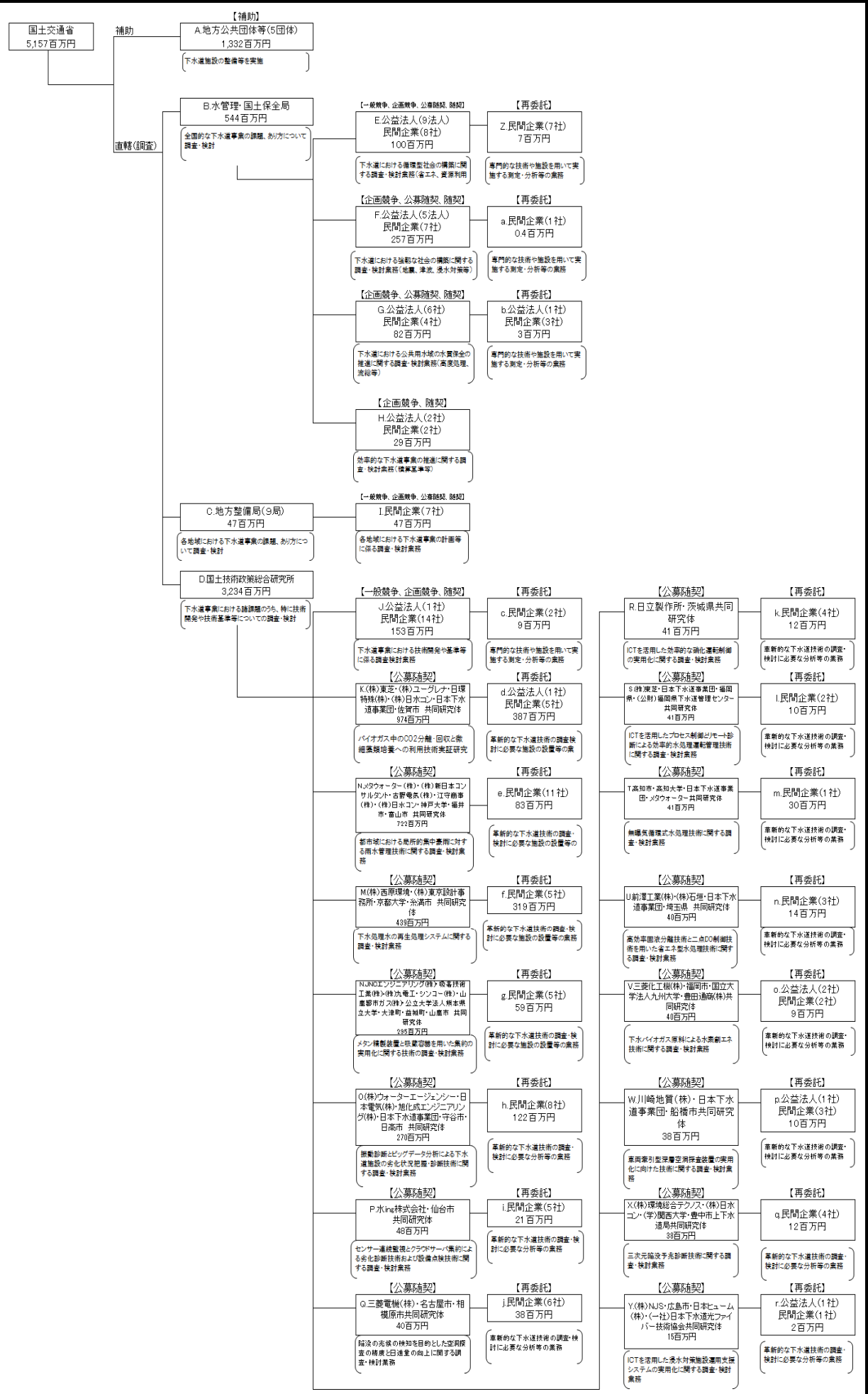
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173		
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	650.7	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544
計		650.7	計		544
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,234
計		12	計		3,234
E.(株)アサツーデー・ケイ			F.(株)日水コン・日本下水道新技術機構 共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	15	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		15	計		40
G.(公財)日本下水道新技術機構			H.日本下水道事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	16	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		16	計		20

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	650.7				
2	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	442				
3	横浜市	3000020141003	下水道施設の整備等を実施	139.7				
4	愛知県	1000020230006	下水道施設の整備等を実施	75				
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道施設の整備等を実施	24.6				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	10				
3	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	8				
4	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
7	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	0.5				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,234				

E.公益法人(9法人)、民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アサツーディ・ケイ	3010001035099	下水道資源の有効活用に関する取組みの普及戦略検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
2	三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用事業導入支援等業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥由来肥料の肥効特性等検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	公益財団法人 日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道事業における汚泥腐敗防止技術の適用性検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	公益社団法人 土木学会	5011105004847	下水道資源の利活用を推進するための調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%	
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争入札	1	90%	
7	国立大学法人岐阜大学 理事 横山 正樹	5200005002181	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	独立行政法人 国立高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 大島 英夫	8010105000820	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人山形大学 学長 小山 清人	8390005002565	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人高知大学 契約担当役 学長 脇口 宏	7490005001707	消化汚泥の肥料利用に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(5法人)、民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道によるX-RAIN利活用等のソフト対策の促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道管渠内水位等の観測情報の活用方策検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	官民連携した下水道の浸水対策の普及促進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	土木研究所	8050005005206	下水道における最適なりすく評価方法と対策技術の構築に向けた検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道の雨水対策に資する情報基盤の構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン	3011101015783	まちづくり・地域づくりと連携した浸水対策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	97%	
7	(株)日水コン	3011101015783	計画を超える降雨に対する都市浸水対策の指針等検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	株式会社建設技術研究所	7010001042703	内水ハザードマップ・リスクマップ作成促進に向けた検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	(株)ニュージェック・一般財団法人都市技術センター 共同提案体	2120001086883	下水道施設の河川との整備等の連携方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	
10	株式会社 東京設計事務所	6010001034247	下水道の雨水に係る基本的な区域等を定める構想の策定促進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99%	

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	17
計		9	計		17
K.(株)東芝・(株)ユージェナ・日環特殊(株) ・(株)日水コン・日本下水道事業団 ・佐賀市 共同研究体			L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント ・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン ・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術に関する調査・検討業務	974	下水道事業調査費	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術に関する調査・検討業務	722
計		974	計		722
M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学 ・糸満市 共同研究体			N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株) ・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株) ・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町 ・山鹿市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水の再生処理システムに関する調査・検討業務	439	下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術の調査・検討業務	295
計		439	計		295
O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株) ・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団 ・守谷市・日高市 共同研究体			P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術に関する調査・検討業務	270	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術に関する調査・検討業務	48
計		270	計		48

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体			R.日立製作所・茨城県共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する調査・検討業務	41
計		40	計		41
S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体			T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術に関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	41
計		41	計		41
U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体			V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	40
計		40	計		40
W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体			X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術に関する調査・検討業務	38	下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する調査・検討業務	38
計		38	計		38

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社) 日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体			Z.民間企業((株)アクアプラントテック)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システムの実用化に関する調査・検討業務	15	下水道事業調査費	実験装置の制作と維持管理業務	3
計		15	計		3
a.民間企業(五洋建設(株))			b.民間企業(日鉄住金環境(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	内水氾濫計算業務	0	下水道事業調査費	微生物群衆解析業務	0
計		0	計		0
c.民間企業((株)東京設計事務所)			d.民間企業(新菱冷熱工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な資料収集業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	205
計		5	計		205
e.民間企業((株)東芝)			f.民間企業((株)西原環境おきなわ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	37	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	306
計		37	計		306

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.民間企業((株)川久保工業)			h.民間企業((株)NEC情報システムズ)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	23	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	56
計		23	計		56
i.民間企業(千代田化工建設(株))			j.民間企業(応用地質(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14
計		14	計		14
k.民間企業(国立環境計器(株))			l.民間企業(中外テクノス(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	9
計		8	計		9
m.民間企業((株)イオ)			n.民間企業(東邦化研(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	30	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	10
計		30	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

o.公益法人((一財)九州環境管理協会)			p.公益法人((一財)防災研究協会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	4	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8
計		4	計		8
q.民間企業(iシステムリサーチ(株))			r.民間企業(古川電気工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		5	計		1
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

I.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸流域別下水道整備総合計画に関する基本方針検討業務	9	随意契約 (公募)	2	100%	
2	株式会社 ドーコン	5430001021765	北海道における下水道システム連携検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	西日本技術開発(株)	6290001017728	有明河流域別下水道整備総合計画資料作成業務	7	随意契約 (公募)	5	74%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水道の効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	津波被災地等における人口変動と公共下水道運営に関する検討業務	5	一般競争入札	2	73%	
6	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	北陸地方における田んぼダムによる都市浸水被害軽減効果に関する検討業務	5	随意契約 (公募)	5	99%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備総合計画に関する検討業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	
8	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生行動計画推進検討業務	3	随意契約 (公募)	1	93%	
9	四国工業写真(株)	3470001001815	下水道施設位置図作成	0.5	随意契約 (少額)		66%	

J.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の導入促進に向けた技術資料作成業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の事業性評価に向けた技術資料作成業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管路起因道路陥没の予兆検知技術に関する技術評価支援業務	10	一般競争入札	1	98%	
4	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場現地調査及びガス・水質分析業務	9	一般競争入札	1	99%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道クイックプロジェクト技術フォローアップ調査業務	9	一般競争入札	1	98%	
6	(株)日水コン	3011101015783	下水道に関する研究開発と実用化のための支援・誘導体系調査業務	8	一般競争入札	1	96%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道設備の電力使用量等に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	計画降雨波形の設定に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	都市浸水対策支援技術の評価に関する調査業務	7	一般競争入札	1	99%	
10	(株)日水コン	3011101015783	地域特性等を考慮した下水道管渠健全率曲線等作成業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	

K.(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体	2010401044997	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証研究	974	随意契約 (公募)	1	100%	

L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体	8010401075293	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	722	随意契約 (公募)	1	100%	

M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体	5010401023437	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	439	随意契約 (公募)	1	100%	

N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	295	随意契約 (公募)	1	100%	

O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体	5011101016763	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	270	随意契約 (公募)	1	100%	

P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水ing株式会社・仙台市 共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	48	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

R.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立製作所・茨城県共同研究体	7010001008844	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体	2010401044997	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	8010401075293	無曝気循環式水処理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体	5010001057579	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	98%	

V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体	7020001074662	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	6011101045308	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	15	随意契約 (公募)	1	100%	

z.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 アクアプラントテック	4050001009726	プラント設置工事及び水槽の作成	3				
2	株式会社 ダイワ	4021001037505	実験装置の製作と維持管理業務	1				
3	株式会社 東洋環境分析センター	6340001004984	きのこ培地材料などの分析業務	1				
4	株式会社 セイミ	9370001003279	窒素安定同位体分析業務	0.5				
5	株式会社 東洋技研	1490001001600	重金属分析業務	0.3				
6	クリタ分析センター株式会社	1050001016444	重金属分析業務	0.3				
7	株式会社 総合水研究所	1120101003962	低位発熱量分析業務	0.3				

a.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	河川・下水道・氾濫のシミュレスモデルによる内水氾濫計算業務	0.4				

b.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境株式会社	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
2	いであ株式会社	7010901005494	藻類の生長阻害試験業務	0.8				
3	株式会社メイズ	7011201014830	下水処理機能評価システムのオゾン処理プログラム作成補助	0.6				
4	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	重金属含有量の濃度分布解析業務	0.4				

c.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京設計事務所	6010001034247	資料収集業務	5				
2	管清工業(株)	1010901002720	現地のTVカメラ調査業務	4				

d.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新菱冷熱工業(株)	8011101010326	培養システム工事、土木建築工事	205				
2	東芝プラントシステム(株)	2020001086464	機械工事、受変電設備設置工事	121				
3	(有)川本工業	9250002007068	汚泥可溶化施設据付工事	29				
4	興和電機(株)	4250001005416	制御盤、コンバータ製作、設置工事	20				
5	中外テクノス(株)	5240001006942	ガス分析	8				
6	佐賀県環境科学検査協会	3300005000094	汚泥分析費	3				

e.民間企業(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	福井市雨水ポンプ運転信号の実証システムへの取り込み作業	37				
2	日本アンテナ(株)	4011501008048	小型レーダーの設置作業	23				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	福井市大瀬ポンプ場内への実証システム設置作業	12				
4	(株)柿本商会	6220001001754	福井市貯留管運転信号の取り出し及び水位計設置作業	3				
5	(株)IIJグローバルソリューションズ	1010001139901	福井市実証システムの通信ネットワーク構築作業	3				
6	(株)シーティーエス	7100001009957	富山市水位計設置作業	2				
7	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	福井市下水管路内水位信号の実証システムへの取り込み作業	2				
8	富士アイティ(株)	9012801004500	福井市貯留管ゲート信号の実証システムへの取り込み作業	1				
9	伍都和建設(株)	4230001004956	富山市実証システム設置作業	1				
10	西日本電信電話(株)	7120001077523	富山市実証システムの通信ネットワーク構築作業	0.2				

f.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境おきなわ	2360001006074	実証実験施設の建設工事	306				
2	(株)碧コンサルタント	8360001006655	小型パイロットプラント採水および運転管理業務	6				
3	東レ(株)	5010001034867	破断膜モジュールの作成及び実験補助	3				
4	(株)碧コンサルタント	8360001006655	再生水農業利用等に係る資料収集整理	2				
5	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	7010401085351	水質分析	1				
6	(株)邦エンジニアリング	5360001000826	測量委託	0.5				

g.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	機器据付工事、配管工事	23				
2	南九システム(株)	9330001013356	電気設備工事	20				
3	(株)尾上建設	8330001010940	土工工事	15				
4	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	サンプリング・シロキササン分析業務	0.9				
5	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.3				

h.民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NEC情報システムズ	6010401053342	異種混合学習分析の補助業務	56				
2	NECエンジニアリング(株)	4010701020218	インバリエント分析の補助業務	54				
3	レイ(株)	2120001102970	機械設備工事	5				
4	(株)東葉電設	9040001075582	電気設備工事	4				
5	横田土木(株)	6011501004895	土木工事	2				
6	向陽鉄工(株)	2350001006760	実験装置のポンプ分解・復旧業務	0.6				
7	中川建商(株)	3012401002447	地盤調査業務	0.5				
8	(株)アサカ	3020001038118	実験装置のベアリング加工業務	0.1				

i.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千代田化工建設株式会社	3020001018029	振動状態監視適合性評価支援	14				
2	東通インテグレート株式会社	2370001003657	LANケーブル敷設工事費	2				
3	中日本建設コンサルタント株式会社	7180001039179	センサー導入支援業務	2				
4	加茂川啓明電機株式会社	5120901005997	流量計設置費	1				
5	株式会社テクノツリー	2140001035178	タブレット点検用帳票作成	1				

j.民間企業(6社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	GPR調査・ハンディ調査	14				
2	中日本建設コンサルタント(株)	7180001039179	模型実験	12				
3	アイサンテクノロジー(株)	5180001049428	MMS計測・解析	8				
4	日本電宮(株)	9010001034681	GPRデータ整理作業	2				
5	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査(名古屋市分)	1				
6	有限会社ビックパレイサービス	4020002067486	TVカメラ調査(相模原市分)	0.4				

k.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立環境計器(株)	9012401004941	計測機器保守点検作業	8				
2	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	水質分析	2				
3	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	汚泥分析	1				
4	中央工機産業(株)	3010001050206	分析機器点検整備作業(TOC計、IC)	0.6				
5	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	分析機器点検正義作業(N2O計)	0.4				

l.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析作業	9				
2	英和(株)	6120001041612	水質分析作業	0.6				

m.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 イオ	4013401006866	水質等分析業務	30				

n.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦化研(株)	8030001064463	水質分析業務	10				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	脱水実験据え付け・撤去工事、仕上りろ過装置撤去工事	3				
3	マルサン運送(株)	5470001007678	実験設備運送業務	1				

o.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	消化ガスの分析業務	4				
2	一般財団法人エネルギー総合工学研究所	5290005013749	普及性調査業務	3				
3	岩谷産業(株)	8120001077357	水素ガスの分析業務	1				
4	(株)朝日酸素商会	1290001011165	液化CO2の分析業務	0.3				

p.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人防災研究協会	2130005012653	土槽実験等	8				
2	中日本航空(株)	3180001031924	MMS計測・解析	2				
3	エスシーエス(株)	2030001034967	TVカメラ調査	0.9				
4	日清警備東京(株)	3010901032435	警備	0				

q.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iシステムリサーチ(株)	1130001050872	データ整理・解析補助	5				
2	(株)東洋計測リサーチ	4050001015963	土槽実験の模型作成・物理試験等	5				
3	東西基礎有限会社	4120002031837	スコープ調査等	2				
4	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査	0.4				

r.公益法人(1法人)、民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古川電気工業(株)	2010001027948	光ファイバー式水位計・雨量計・監視カメラの保守点検作業	1				
2	(一財)日本気象協会	4013305001526	XRAIN予測雨量データの配信業務	1				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官			流域管理官 加藤裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく指針において策定に努めることとされている、化学物質管理計画の策定促進を図る。 化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定状況に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	6			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	6	6	6	6	0		
	執行額	5	5	5					
	執行率(%)	83%	83%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	化学物質管理計画の策定を予定している自治体における計画策定済み自治体の割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	19	22	23	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	19	22	23	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計結果(法律で定められた集計を毎年実施)	活動実績	%	100	100	100	-		
		当初見込み	%	100	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績数/集計結果	単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6		
		計算式	百万円/数	5/1	5/1	5/1	6/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	6							
	計	6	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図るものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。				
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札によりコスト削減を図っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に見合ったものである。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	176	
平成25年度	57	平成26年度	54	平成27年度	55	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
5百万円] --> B(化学物質データ等の集計・管理、  
化学物質管理計画策定の促進方  
策の検討)
    B --> C["【一般競争入札】"]
    C --> D[A. 民間企業 1社  
5百万円]
    D --> E(下水道における化学物質排出量  
の把握と化学物質管理計画策  
定状況等の調査業務等)
          
```


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、インフラシステム輸出戦略					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	92	102	102	98	0			
	執行額	90	102	100	-					
執行率(%)	98%	100%	98%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度の我が国企業 の下水道分野における海外 受注件数を20件に引き 上げる	我が国企業の下水道分野 における海外受注案件数	成果実績		-	12				
			目標値		-	-	-		32	年度
			達成度	%	-	-	-			20
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数			活動実績	回	9	16	16		
				当初見込み	回	9	11	16	16	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)			単位当たりコスト		7.2	5.1	4.2	4.3	
				計算式	/	65 / 9	82 / 16	67 / 16	70 / 16	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	水環境対策調査費	98		
	計	98	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。										

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本邦企業の下水道分野における海外展開を促進するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道分野の海外展開には、相手国政府との政策対話が必要であり、政府の関与が必要である。このため、個々の自治体ではなく、政策と技術が一体となった海外展開を国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水道技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	貸目、便達は本施策に必要な検討を要するものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。		
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

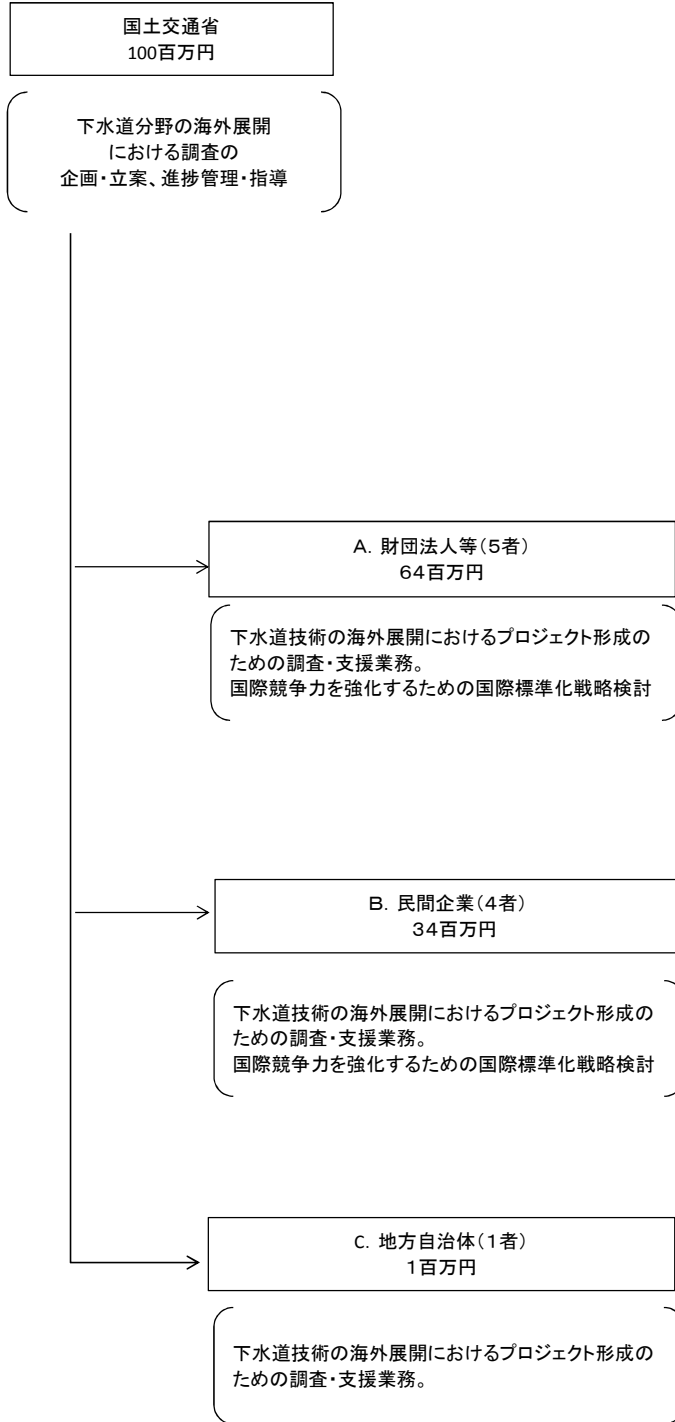
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177	/
平成25年度	57	平成26年度	54	平成27年度	55	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、水循環基本法や雨水の利用の促進に関する法律の成立も踏まえ、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上、健全な水循環の回復等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方策に関する検討を行い、海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①季節別運転等、放流先のニーズに応じた下水処理場における栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた下水道による雨水利用の推進について技術資料を作成し、それぞれの取り組みを推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	23	8	0	0		
	執行額	15	23	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	栄養塩類の循環バランスの回復が求められている下水処理場における季節別運転の実施	季節別運転を実施している下水処理場の数	成果実績	件	12	12	12	-	12
			目標値	件	-	12	12	-	12
			達成度	%	-	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策や、雨水利用の推進に関する技術資料の作成	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	15	23	8	-		
		計算式	百万円/件	15百万円/1件	23百万円/1件	8百万円/1件	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①季節別運転等、放流先のニーズに応じた下水処理場における栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた下水道による雨水利用の推進について技術資料を作成し、それぞれの取り組みを推進することにより、海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に貢献する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	流域管理については高い公益性を有し、諸課題に対して全国的に対応を検討するため国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	健全な水循環の回復、流域の栄養塩類の循環バランスの回復・向上等に伴う諸課題に対して全国的に対応を検討するため国が実施すべき事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アンケート調査等を実施し、事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に資するものであり、有効である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・季節別運転等の栄養塩類の循環バランスを回復させる方策について会議等により情報共有を行い、全国に周知することにより、流域における栄養塩類の循環バランスの回復・向上を図っている。 ・雨水利用に関する事例集を作成し、全国に周知することにより、雨水利用の促進を図っている。				
	改善の方向性	本事業は終了するが、引き続き、季節別運転の実施や雨水利用の促進の状況についてフォローアップを行い、本事業の成果を検証していくとともに、施策の企画立案・改善に活用していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2033	
平成25年度	新25-10	平成26年度	59	平成27年度	57	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 国土交通省 8百万円 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> (次世代型流域マネジメント方策に関する検討の企画・立案、進捗管理・指導) </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> ↓ 【随意契約(企画競争)】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> A. 民間企業(1者) 8百万円 </div> <div> (次世代型流域マネジメント方策の検討の実施) </div> </div>					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水政課			課長 市川 篤志				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第23条、第23条の2、河川法第24条			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川利用について、河川の資源としてのポテンシャルを発揮させて、再生可能エネルギーや河川敷地の利用を促進させることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者による検討会を開催し、河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	2	27年度	2	28年度	-	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	2	2	0	0					
	執行額	-	0.4	1	-	-						
	執行率 (%)	-	20%	50%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成27年度末時点において、一級河川に係る従属発電登録(許可)件数を196件とする。(登録制導入開始時点の2倍の件数)	一級河川に係る従属発電登録(許可)件数	成果実績	件	-	154	188	-	188			
			目標値	件	-	-	196	-	196			
			達成度	%	-	79	96	-	96			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成27年度末時点において、河川敷地占用許可準則の特例措置の利用件数を33件とする。(26年度実績(23件)に、新規10件(平均的な年間新規件数の2倍)を目標とする)	河川敷地占用許可準則の特例措置の利用件数	成果実績	件	-	23	28	-	28			
			目標値	件	-	-	33	-	33			
			達成度	%	-	-	85	-	85			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	資源としての河川利用の高度化に関する検討会の開催			活動実績	回	-	3	3	-			
				当初見込み	回	-	4	3	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	検討会に係る執行額/検討会回数			単位当たりコスト	百万円	-	0.1	0.3	-			
				計算式	/	-	0.4百万円/3回	1百万円/3回	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
良好な水環境・水辺空間の形成に寄与する									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの促進及び河川敷地の利用促進に資することから、社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公物管理のあり方を検討するものであること、河川法の制度に関する調査・検討であることから、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川法改正による従属発電の登録制が導入されたこと、河川敷地の有効利用により民間投資の促進に資することから、優先度の高い政策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者から参考見積もりを取り、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統一単価による支出であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	小水力発電の導入促進や河川敷地の利用促進に必要な支出となっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	遠方から出席する委員が当初見込みより少なかったため、主に委員等旅費の不用が発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小水力発電の導入や河川敷地の利用が着実に進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
事業連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定通り検討会を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会での意見を踏まえ、手引き書や事例集を作成し、広く一般に周知することで河川利用の高度化の一層の推進を図っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	公物管理のあり方を検討するものであること、河川法の制度に関する調査・検討であることから国が実施することが必要な事業であり、事業目的に見合ったものである。 また、当検討会での検討結果を踏まえ、国土交通省では平成28年6月に河川敷地占用許可準則(事務次官通達)を一部改正し、営業活動を行う事業者等に認められる占用許可期間を現行の「3年以内」から「10年以内」へと延長したところであり、当検討会での検討結果は河川敷地の利用を促進させる施策に適切に反映されている。
	改善の方向性	平成27年度で事業終了

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新26-25	/
平成25年度	新26-009	平成26年度	058	平成27年度	068	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	<pre> graph TD A[国土交通省 1百万円] --> B[諸謝金 0.2百万円] A --> C[委員等旅費 0.03百万円] A --> D["【随意契約(少額)】 A. 民間企業 0.7百万円"] D --> E["手引き書及び事例集 の印刷・製本を実施"] F["印刷・製本を委託"] --- D </pre>
---	--

